

生活者の視点から、市場経済の基礎や金融のしくみを分かりやすく解説します

**川元 由喜子** Kawamoto Yukiko **経済に強いママを増やす会主宰**  
 1985年日興証券(株)入社、1987~1992年ニューヨーク勤務。1995~2003年HSBC投信投資顧問(株)。2009~2016年ありがとう投信(株)。2010年より「経済に強いママを増やす会」主宰。草の根金融教育活動に注力。

## 「市場」のしくみと「市場経済」



今私たちが生きている現代の経済は、「市場」というシステムが経済を動かしている「市場経済」です。「市場」といえば、実際に取引が行われる場としては、例えば魚市場や青果市場、または株式市場などがおなじみでしょう。そういった「市場」が、経済全体の基礎を成すシステムである、というのはどういうことなのでしょうか。

例えば魚市場。多くの海産物が1つの場に集められ、それぞれ「せり」にかけられます。ここで値段を決めるわけです。「せり」は漢字で書けば「競り」。「競売」や「オークション」と同じ方法ですが、それぞれの品物に対し、一番高い価格を提示した買い手が、その商品を買うことができる、というしくみです。提示した価格で競争するわけですね。昨今ではネットオークションが盛んですから、自分で体験している人は案外

多いのではないのでしょうか。

買い手が何人もいる場合、自分がより高い価格で買いたい、と手を挙げて表明すれば、他を制して買うことができます。逆に売り手が何人もいて買い手が少ない場合には、安くてもいいから売りたい、と表明して価格を下げれば売ることができます。

例えば図1で、市場取引が行われるようすを見てみましょう。これは株式の売買を参考にした図ですが、売り手も買い手も同時に多数いるような取引を表しています。

イメージしやすいように、ここではみかんを取引しているとしましょう。真ん中に縦に並んでいるのはみかんの値段です。各値段で売りに出ているみかんの個数が左側に、買い手が買おうとしている個数が右側に示されています。

あなたはみかんを買いたいと思っています。本当は20円で買いたいのですが、あなたよりも高い値段で買いたいという人がたくさんいることが分かります。すると今は20円では買えません。なぜなら売り手は少しでも高く買ってくれる人を優先するからです。

最初に買うことができるのは、今24円で買いたいと言っている人ですね。しかし24円で売りたいと言っている人はまだいないので、どうしても欲しければ、25円払うことになります。24円で800個買いたいのに対して、25円で売りたいみかんは750個分しかありませんから、急いで全部買おうと思えば最後の50個は26円払うことになります。一方、我慢して24円のところで待っていることもできます。

図1 価格の決まり方

売り数量(個)	値段(円)	買い数量(個)
650	29	
1000	28	
800	27	
200	26	800
750	25	950
	24	800
	23	950
	22	750
	21	300
	20	800

図1は、みかんの市場取引の価格決定プロセスを示しています。縦軸は値段（円）で、横軸は売り数量（個）と買い数量（個）です。各値段で売りに出ているみかんの個数が左側に、買い手が買おうとしている個数が右側に示されています。図中の赤い矢印と青い矢印は、買い手が買おうとする値段（750個）と売り手が売りたい値段（800個）を示しています。この場合、24円と25円の間にギャップが生じており、25円が現在の市場価格（清算価格）となります。25円では買い手が750個しか買いたくないため、24円に売りたい800個のうち50個は26円で購入されることになります。

売り手が急いでいけば、値段を下げてでも売る、と考えられるからです。ただ、今見た限りでは、この値段の水準では買いたいというライバルが多いわりに、売りに出ているみかんの数が少ないので、十分な売り物のある27円か28円まで上がっていきそうに見えますね。買い手・売り手が増えたり減ったりしながら、こうやって値段が動いていくのです。

## 「需要」と「供給」の調整

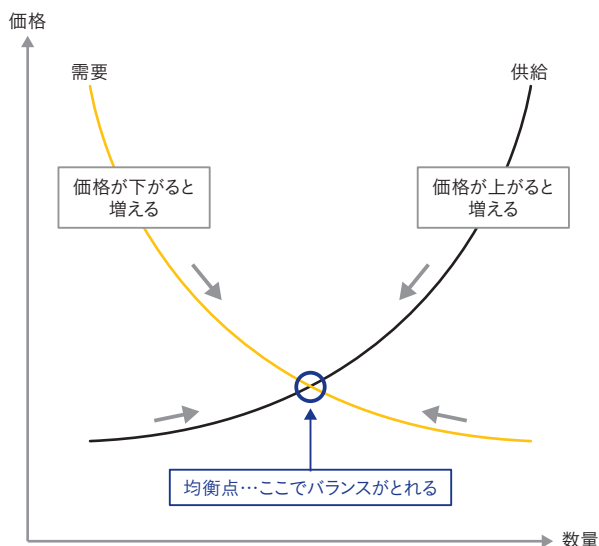


今、日々の生活や事業活動で取引されている物やサービスの値段は、ほとんどのものがこの市場のしくみで決まっています。市場が価格を決定すると、今度はその価格によって、物の需要や供給の調節もできているのです。なぜなら、高くなり過ぎれば「買いたい」と思う人の数は減るでしょうし、買うにしても高いから量を減らそうと思うでしょう。逆に安くなれば、売れるものの量が増えることになります。売り手の側も、あまりに安いと採算が取れないから売りたいと思うでしょうし、商品を作るのをやめてしまうかもしれません。高くても、売れることが分かれば、もっと生産しようと思うでしょう。

市場のしくみが働くために、魚市場のような特別な場は必要ありません。近所のスーパーで、あなたはどのように買い物をしていますか？値段を見て、できるだけ安い物を買おうとか、買うのをやめよう、とか判断するでしょう。またスーパーも、売れ行きをみて値段を上げたり下げたりします。買い物をするあなたと物売る店が、値段を通じて取引する量を調整しているのです。

物の売り買いだけではありません。例えばあなたがアルバイトを探しているとしましょう。景気が悪くて職にあぶれた人がたくさんいれば、時給はあまり良くないはずで、不況期は労働力の「供給」が多過ぎるから時給が下がってしまうのです。逆に景気が良くなって仕事が増えれば、企業は働き手を確保するために時給を上げることになります。人手不足になって時給がさらに上がってくると、働くつもりがなかった人も、こんなにももらえるなら働いてもいいな、ということになるでしょう。これは労働力に対する「需要」が増して時給を押し上げ、それに反応して労働力の「供給」が増えているのです。こうやって労働力も「市場」のしくみに従って「需要」と「供給」が調整されています。これが「市場経済」です(図2)。

図2 需要と供給



## 「市場経済」と「民主主義」



市場経済では、物やサービスの価格の決定と、需要と供給の調節を行っているのは「市場」です。誰か特定の個人や団体が決めているわけではありません。しかし、国家のような特定の主体が価格や生産量の決定権を持っている、という経済のあり方もないわけではありません。それが「計画経済」です。少し歴史的な話をしますと、かつての社会主義国の経済は「計画経済」で、国家が策定した計画に従って、経済が運営されていました。世界の多くの国で、市場より国家の

ほうがうまく経済を運営できると信じられていたのです。しかし、1989年の「ベルリンの壁崩壊」が象徴するように、市場経済か計画経済かという議論には決着がついた、といってよいでしょう。

ここまでお話しすればお気づきになるかもしれませんが、「市場経済」というのは「民主主義」と深く結び付いています。「市場」というのは、個々人が自由な価格で買いたいものを買ひ、売りたいものを売る。個人の自由な意思決定を前提とした経済なので、市場経済は民主主義の経済的な表現ともいえるのです。そして、個々人が自分にとってよいと思う決定をしながら、全体ではうまく需給が調整され、結果的に効率よく経済が回ると考えられるのです。この市場の機能を「神の見えざる手」などと表現することもあります。

この自由な市場という発想が、日本は少々苦手なようです。過去の戦時統制経済、そして戦後も急速な復興のために経済に多くの統制をした名残が、何となく続いてしまっているのではないかと私は考えています。常に課題となっている「規制緩和」というのは、自由な市場のメリットを生かすためのものなのです。

### 市場経済の弱点



自由で効率的な市場経済ですが、民主主義にも欠陥があるように、市場経済も良いことばかりではありません。市場というシステムは、放置すると格差を拡大させてしまうもののようなのです。競争原理が働いて高い生産性が実現できる一方、競争に勝った者が有利なポジションを得てさらに有利になる、ということなのでしょう。

経済はそれでよいかもしれませんが、社会は効率だけで成り立っているわけではありません。経済的格差が社会的格差となり、人権の問題に

発展することも考えられます。市場経済が非常に成功しているアメリカで富の集中に対する抗議行動が起きたり、経済格差の拡大を論じたトマ・ピケティ著『21世紀の資本』がベストセラーになったりしたことは、記憶に新しいところですが。経済がいくら発展しても、多くの人を不幸にするのでは本末転倒というべきでしょう。この弱点を補うためには、市場に何らかの規制をしたり、税金を課したりするなどの政策が必要になってきます。

また、市場に完全に任せてしまうことが適切ではない分野も存在します。公共のインフラに属するものや、医療、教育の分野などは、採算性だけでは決められない要素を多く含んでいます。これらについては、市場原理をうまく生かしながら、適切に規制しなければならないでしょう。

### 経済は時代とともに



色々な欠点はあるながらも、現在のところ、市場経済が最も良い経済のシステムであることは間違いありません。ただ、経済は生き物です。時代や土地に合わせて、良い経済のかたちも違っていいと思います。市場経済も、輸送手段や通信手段の発達なしに成立したとは思えません。1つの場に集合しなくても、通信によって価格の情報が得られ、取引されたものを遠方から運べたからこそ可能になったのだらうと思います。近年はインターネットの登場によって、通信のスピードも量も情報の質も急激に変化しています。コンピューターのソフトウェアなどを多数のボランティアが金銭の獲得を目的とせず製作用したり、NPOなど営利企業以外の民間の経済主体が影響力を強めたり、また、個人が自由に柔軟に営利活動に参加するシェアのスタイルが普及したり、といったことは、まさに新しい経済の潮流を感じさせてくれます。